



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3318号 2016.10.25 発行

犯罪情報子どもから正確に聞き取り 司法面接の進め方一冊に 北大大学院・仲教授 制度解説、実践法も 北海道新聞 2016年10月24日

出版された「子どもへの司法面接」を手にする仲真紀子教授

子どもが虐待や犯罪の被害者、目撃者となった際、訓練された面接者が誘導的な質問をせず、状況を正確に聞き取る「司法面接」。長年この制度を研究している北大大学院の仲真紀子教授（61）がまとめた「子どもへの司法面接」（有斐閣）が出版された。司法面接が必要とされる背景や子どもの記憶、心理について解説したほか、具体的な質問の仕方など実践的な内容も盛り込んでいる。

発行は9月30日。仲教授は「正確な情報を得ることは、子どもの権利を守ることにつながる。児相や捜査機関だけでなく、この面接手法は学校や医療現場、家庭においても生かすことができる。多くの人に知ってもらいたい」と話している。A5判360ページ。2900円（税別）。道内主要書店で扱っている。



【大阪市給食費滞納】「義務教育やろ。何で払わなあかんねん！」保護者の低いモラルなど課題さまざま…全国未納額22億円、弁護士導入の先行自治体で効果

産経新聞 2016年10月24日

給食費滞納への対応として、大阪市教委が弁護士への一部委託を始めるが、この問題については全国の学校関係者が頭を悩ませている。文部科学省の調査では全国の公立小中の未納額推計は約22億円（平成24年度）にのぼる。背景には保護者のモラルの低さとともに制度上の問題も浮かび上がる。

「義務教育やろ。何で俺らが払わなあかんねん」。大阪市立小学校で教諭をしていた50代の男性が、こうした発言を、給食費未納の保護者から浴びせられたのは1回にとどまらないという。



公立小中学校では、調理設備や調理員の人件費などは

自治体など学校の設置者が負担している。保護者に給食費として負担を求めているのは食材購入費などだけだ。しかし、それすら払おうとしない保護者への対応に、教育現場は労力を割かざるを得ないのが現状だという。

「督促に反応してくれるだけでもましなのかもしれない。完全に無視され連絡もつかないこともある」。男性は、そうため息をついた。

文科省の調査で未納の原因を尋ねたところ、「保護者の責任感や規範意識」と回答した学校は61・3%に上り、「経済的な問題」の33・9%を大きく上回った。

一方で、管理制度の問題も一因にあるとみられる。

全国の小中学校の7割近くが採用している学校ごとの独立会計（私会計）では、滞納の保護者との折衝は担任や教頭、校長ら学校現場が主体。通常業務に加えて家庭訪問で督促を行うなどの負担が大きい上、法的措置など強い対応に乗り出しにくい。このため自治体として給食費を一括管理する「公会計」に切り替える動きも出ている。

大阪市教委は26年度に公会計に変更し、事務局職員が滞納への対応に主体的にあたるようになった。「学校現場の負担を減らすことができ、滞納者への対応も明確に行えるようになった」（担当者）。しかし教職員の負担は皆無ではなく、職員からの働きかけでも徴収に限界はある。

大阪市に先行して、昨年度から弁護士への委託を本格導入している東京都練馬区によると、導入前の25年度1年間で約260万円に上った給食費未納額は、27年度では半分以下の約120万円に減少した。弁護士からの督促で分割納付に応じたり、短期の未納にとどまるケースが増えているという。

「若者の貧困」を招く、精神疾患増加の実態 東洋経済オンライン 2016年10月24日

生活困窮者支援を行うソーシャルワーカーである筆者は、若者たちの支援活動を行っていると、決まって言われることがある。「どうしてまだ若いのに働けないのか?」「なぜそのような状態になってしまうのか?」「怠けているだけではないのか?」「支援を行うことで、本人の甘えを助長してしまうのではないか?」などである。

要するに、”若者への支援は本当に必要なのか?”という疑念である。これは若者たちの置かれている現状の厳しさが、いまだに多くの人々の間で共有されていないことを端的に表している。今回の連載を通して、「若者なんだから、努力すれば報われる」という主張など、ナンセンスであることを明らかにしていきたい。

■最も若者が生きにくい先進国

若者たちは元気で健康的なはずだという思い込み(青年健康説)を、あなたもどこかに抱いてはいないだろうか。

実は彼らの健康はいま、急速に脅かされている。特に労働現場において、長時間労働やパワハラ横行などにより、精神疾患を発症する人々が増えている。彼らが受診する診療科目で、最も多いのは精神科や神経科であることをご存じだろうか。これは年々上昇傾向にあり、減少に転じる気配はない。現在進行形で、日本社会は若者の精神をむしばんでいる。

それに伴い、若者の自殺率も高い特徴がある。事実として、主要先進国において、若者(15~34歳)の死因トップが自殺であるのは日本だけであり、若者の自殺死亡率は日本がダントツなのである。世界で最も若者が生きにくい先進国だと言っても差し支えないと思う。統計データは実に正直だ。

うつ病や不安神経症などの精神疾患は、人々の命を容易に絶たせる悪魔だ。精神障害にかかる労災請求・決定件数の増加が、それを裏付けている。周囲の人々も精神疾患に対する理解に乏しいこともある。なぜあの人は働かないのだろうか、と懐疑のまなざしを送られ続けることも、命を絶たせる遠因になっているだろう。過度なストレスを若者に与えること、精神疾患を発症させること、精神疾患が発症した後に支援策が不十分である環境などを早急に見直したい。すでに若者は相当に追いつめられている。

本当に裕福な時代に生きている?

当然であるが、多くの若者たちは無理を強いられながらも仕事を持ち、日々働いている。そのなかで、たとえば失業したり、長期間仕事がない場合はどうだろうか。社会的なマイノリティ(少数派)として居場所を喪失した感覚を持ってしまうなど、若者の心細さは想像を絶するものがあるだろう。または不運にも病気にかかり、職場を離れなければならない若者の気持ちを想像すると、その挫折感や不安感は計り知れない。

当然、若者は健康であるという前提で社会システムも職場の意識も形成されているため、支援体制などが整備されていないことも目の当たりにする。そもそも、若者が有給休暇を取って、病院で受診することすら満足にさせられていない企業が多い。これについては、いくつも報告がなされているところだ。

目に見えにくい疾患が急速に増えている一方で、若者たちの心身の健康に配慮しながら、健康診断を促すことは少ない。40代ともなれば、人間ドックなど、内科の健康診断の機会は増えてくるが、若者たちの心がむしばまれる状況に対しては、企業の一部で産業カウンセラーがメンタルケアを多少行う程度で、対策はまだまだ遅れている。

わたしたちも当然ながら、元気な若者像を前提としながら、考えてしまうと落とし穴にはまる。彼らはもう、健康で元気ではないかもしれない。

■時代錯誤的な神話に絡めとられて

また、「若者はみんないつの時代も大変なものだ」と言い出す人も、特に熟年世代に多い。こうした時代錯誤的な神話を、わたしは「時代比較説」と呼んでいる。

戦後しばらくは、食事もままならないほど困窮しており、何もない状況でなんとか工夫して努力してはい上がってきた。裕福な時代に生きている今の若者は、当時に比べれば大変ではないだろう——とうれしそうに語る典型的な高齢者に、わたしもしばしば出会う。

まず何が大変で何が大変でないかは人それぞれであるし、それぞれの価値観の違いという問題を含んでいる。その人の状況になってみなければ、大変か否か、つらいか否かは理解できないだろう。若いうちに努力をした高齢者は、まったく同じように若者たちに努力を求める傾向にある。「若いうちの苦労は買ってでもしろ」という単純な論理がまだまだまかり通っている。

唐突かもしれないが、ここで「貧困」と「貧乏」の違いを説明したい。昔は貧乏であり、物質的に恵まれない時代があったかもしれない。しかし、周囲の人々も同じような境遇であり、生活に困窮していたとしても、それを補い合う人間関係や連帯感が醸成されていたことも事実である。

すなわち、物質的に貧しくても、人間関係は豊かであり、自助や共助によって、今よりも多くの人々が救済されていたとも言える。ひるがえって、現在の若者はどうだろうか。家族や親族、近所のおじさん・おばさんがお困りごとに対応してくれるだろうか。以前ほど安い下宿先はあるだろうか。職場でも正社員か非正規社員かで分断され、連帯できる仲間意識が形成されにくいことに、考えは及んでいるだろうか——。

「持っている人」と「持っていない人」

現在の若者の「しんどさ」を見る際に、「ジニ係数」(所得や資産の不平等、あるいは格差を測るための尺度のひとつ)や相対的貧困率が高まっていることは、特徴的である。格差が広がり、貧困が広がっている。実際に相対的貧困率を年齢別で見ると、直近20年の間に、20~24歳の男女の貧困率が約10%も上昇している。若者の生活困窮や貧困は20年前と比べて、飛躍的に進んでしまった。

■努力をすれば報われたのは…

生まれつき資産の蓄えられた家庭に生まれるか否かによって、「持っている人」と「持っていない人」が固定化している。正社員、非正規社員という働き方によっても、格差は拡大する。

つまり、努力をするかしないかに関係なく、人生の大筋は生まれ持った運で決まってしまう、そこから脱却することは容易ではない。努力で何とかなる、頑張れば報われるという時代ではなくなっているのではないだろうか。

そして、若者の間でもひどい分断がある。同世代でも、相互につらさを分かち合えないということだ。「持っている人」は、幼少期から私立幼稚園・私立小学校に通い、相当な金額を教育投資として受けることができる。当然、周囲は高所得の世帯の仲間たちばかりだから、その友人と関係性を結んでいく。貧困や低所得の境遇などと出会う機会や契機も率先して持たない限りは無縁だろう。

一方で、想像を絶する困難に家庭がすでに直面しており、「持っていない人」は生涯ハンディを抱えることも明らかである。

そして、同じ職場に正社員と非正規社員がいる。同じような仕事をしていても、給与や待遇には相当な違いがある。職場が一体感を持ち、目標に向けて協調していく体制がとりにくくなっている。正社員は非正規社員について、取り立てて配慮する余裕もなく、構造自体が変化することは極めてまれである。同一労働・同一賃金には程遠い状況だ。

社会構造上、はじめから努力ができない環境、努力が報われない環境に置かれていたとしても、金や資産がない若者は、自分の努力が足りなかったからそうなったのだと自分を責めてしまう。そして、金や資産を有する者はひとえに努力の結果でそうなったという旧式の考えがはびこっている。このような悲劇はさらに加速するばかりである。

子どもの相対的貧困率は16・3%(2012年)である。出身家庭が貧困に苦しんでいれば、十分な教育資源にも恵まれずに、大学進学や高等教育を断念せざるを得ない。もはや貧困や格差は固定化し、再生産される様相を見せている。努力や実力でどうにかなるような公正さや平等さは、日本では急速に失われているのだ。

努力や実力を発揮できるような「同じスタートライン」に若者たちを立たせる必要があるだろう。出身家庭の所得の多寡、教育資源の量によって、進学先や将来が決定づけられてしまうことがよいとは思えないのである。(藤田 孝典)

ホースセラピー 馬と触れ合い…支援学校児童、自分に自信



毎日新聞 2016年10月24日

ホースセラピーに参加し、スタッフのサポートを受けながら初めて馬に乗る児童＝福岡県古賀市で2016年10月14日午前10時59分、青木絵美撮影

福岡県、効果検証へ

馬との触れ合いを通じて心身のバランスを整える「ホースセラピー」の効果を明らかにしようと、福岡県は特別支援学校に通う児童らに馬と交流してもらい、前後の心身の変化をみる取り組みを始めた。全国的にも珍しい事業で、県は「普及を後押ししたい」としている。

福岡県古賀市にある県馬術競技場で今月14日、県立古賀特別支援学校に通う知的障害のある3年の男子児童5人が生まれて初めて馬に向き合った。最初は「怖い」と担任らにしがみついていたが、ニンジンを食べさせたり、馬小屋の掃除をしたりして少しずつ慣れると、その後の乗馬体験では笑顔で「楽しいよー」と声を弾ませる姿もあった。

中島が大会新で優勝＝障害者スポーツ大会

時事通信 2016年10月24日

全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」最終日は24日、岩手県内各地で行われ、競泳でリオデジャネイロ・パラリンピック男子200メートル個人メドレー（知的障害）銅メダルの中島啓智（千葉）が、少年（19歳以下）50メートルバタフライ（知的障害）に出場。26秒90の大会新記録で優勝した。

車いすバスケットボール決勝では長崎が72－47で千葉を破り優勝。陸上の男子2部（40歳以上）では、リオ代表の大井利江（岩手）が大会独自の投てき種目ビーンバッグ投げ（肢体障害）を制した。

来年は愛媛県で「愛顔（えがお）つなぐえひめ大会」として実施される。(2016/10/24)

いわて大会 第2日 強い回転武器に完勝 ボウリング久保1位



愛媛新聞 2016年10月24日 知的障害者青年男子で1位になった久保道雅＝盛岡市ビックハウス スーパーレーン

ボウリング知的障害者青年男子の久保道雅（36）＝伊予市＝が2014年長崎大会以来の1位を獲得。2位以下を大きく引き離す圧勝にも「脇が開いて手を引っ張って回ってしまった。満足はしていない」と自己評価は厳しかった。

2ゲームを行った22日の第1ゲームで212点の高得点をマークするなど、前半で大差をつけた。この日も、最初の第3ゲームをターキーでスタートすると、独特のダイナミックなフォームから繰り出す強い回転のかかったボールでストライクやスペアを量産。最後は2位に180点差をつける完勝だった。

生まれつき知的障害がある久保がボウリングを始めたのは20代後半から。渡辺監督が「どうしたらうまくなるかとずっと考え、自ら吸収する前向きな姿勢が人一倍強い」と評価するひたむきな探求心でめきめき上達し、過去に2度のパーフェクトを達成している。

競技中も各県の選手とハイタッチを交わし、声を掛け合うなど積極的に交流を図った久保。来年の地元大会を見据え、「プレッシャーは大きい楽しみ。できれば連覇したい」と意欲を示した。

東京パラリンピック盛り上げへ 東南アジア関係者が意見交換



NHK ニュース 2016年10月24日

2020年東京パラリンピックに向けて東南アジア9か国の関係者が集まり、パラリンピックへの機運をどう高めていくか意見交換を行いました。

これは東南アジアでパラリンピックへの機運を高めて担い手を育成しようと、JSC＝日本スポーツ振興センターなどがフィリピンやカンボジアなど9か国のパラリンピック委員会の関係者およそ20人を招いて開いた研修で

す。

5日間行われた研修の最終日に当たる24日は、ブラインドサッカーの日本代表の強化指定選手が講師となって体験会が行われました。参加者は、アイマスクをつけて走り、目が見えない状況の難しさを体験したあと、実際にボールの位置を声をかけて伝えたり、音を出して誘導したりしてシュートを打っていました。東ティモールから来た男性は、「ブラインドサッカーに初めて触れ新しい体験でした。東ティモールに戻ったら障害者スポーツの啓発に力を入れていきたい」と話していました。

このあと、参加者たちはワークショップを行い、それぞれの国でパラリンピックについてどのように紹介して、普及を進めるか発表を行って意見交換をしていました。

JSCの原田真帆プロジェクトマネージャーは、「東南アジアはスポーツに限らず障害者の環境はまだ充実していませんが、これをきっかけに社会を変えていければ」と話していました。

北京で障害者サッカーの大会 東京パラリンピック目指す選手出場



NHK ニュース 2016年10月24日

中国の北京で、日系企業が支援する障害者サッカーの全国大会が開かれ、4年後の東京パラリンピックへの出場を目指す中国の選手たちがフィールドで汗を流しました。

大会は、中国に拠点を置く三菱グループ9社が、中国の障害者団体と協力して開催したもので、目や耳が不自由な人、知的障害がある人の3つのカテゴリーごとに、予選を勝ち抜いた1

7都市34チームが参加して24日から6日間にわたって北京市で行われます。

このうち、目が不自由な人たちが出場するブラインドサッカーは、鈴が入った特殊なボールを使って行われ、選手たちは互いに大きなかけ声をだし、時に激しくぶつかり合いながら全力でプレーしていました。

中国代表入りを目指す若手の選手の1人は「目標は今のチームで2020年の東京パラリンピックに出場することです。目標のために休むことなく練習を積んでいます」と話していました。

また、激励に訪れた日本パラリンピアンズ協会の会長で、これまでパラリンピックの競泳で5個の金メダルを獲得した河合純一さんは「中国は、パラリンピック夏季大会で4大会連続で世界一を成し遂げた輝かしい実績を持っています。この中から4年後、パラリンピックに出場するため東京にやって来たよと声をかけてくれる選手が出てくれたらうれしいです」と話していました。

全国障害者スポーツ岩手大会閉幕

愛媛新聞 2016年10月25日

閉会式で大会旗を受け取る中村時広知事＝24日午後、岩手県北上市の北上総合運動公園陸上競技場

岩手県で3日間にわたり開かれた全国障害者スポーツ大会「2016希望郷いわて大会」が24日、閉幕した。6競技に出場した愛媛県選手団は過去最多となる51個（金24、銀17、銅10）のメダルを獲得した。

岩手県北上市の北上総合運動公園陸上競技場であった閉会式には、愛媛県選手団84人が参加。来年の開催県となる愛媛県の中村時広知事は岩手県の達増拓也知事から大会旗を引き継ぎ、大きな拍手に包まれた。



全国障害者スポーツ大会「愛顔（えがお）つなぐえひめ大会」は2017年10月28～30日に開催する。

県勢メダル最多25個 いわて全国障害者スポーツ大会 琉球新報 2016年10月25日

【岩手県で半嶺わかな】「第16回全国障害者スポーツ大会」（希望郷いわて大会）の閉会式が24日、岩手県北上市の北上総合運動公園で開かれた。3日間で過去最多となるメダル25個を獲得し、大活躍を見せた県選手団は、他都道府県の選手らと互いの健闘をたたえ合い、岩手県の選手団や支援ボランティアらに見送られながら、笑顔で会場を後にした。

サウンドテーブルテニスで銅メダルを獲得した、視覚障がいのある屋我末子さん（62）は「メダルは涙が出るほどうれしかった。力を出し切れたので満足だ」と振り返った。

岩手県の選手団に見送られながら閉会式の会場を後にする沖縄県選手団＝24日、岩手県北上市

震災支援のため、沖縄県庁から岩手県庁に派遣されている黒田裕史さん（41）は大会期間中、沖縄県選手団を支援した。黒田さんは「選手のひたむきで笑顔を忘れない姿に勇気をもらった。スポーツを通して、岩手から沖縄を支援できた。楽しかった」と話した。

大会会長の達増拓也岩手県知事は「障がいへの理解と交流の輪が大きく広がり、障がいのある人もない人も互いに尊重し合える社会の実現に貢献できた」と語った。



岡山がソフトボールで3位 全国障害者スポーツ大会 山陽新聞 2016年10月24日

第16回全国障害者スポーツ大会「2016希望郷いわて大会」最終日は24日、岩手県内各地で行われ、岡山勢はソフトボール（知的障害者）の3位決定戦で福井を8-4で破り、陸上の知的障害者青年女子1500メートルで熊原弓叶里が5分25秒61の自己新で2年ぶりの栄冠をつかんだ。

今大会の岡山県選手団のメダル獲得数は昨年より1増の32個（金14、銀8、銅10）、岡山市選手団も1増の26個（金11、銀10、銅5）だった。

施設側が最終報告書を提出 相模原殺傷 共同通信 2016年10月24日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺され27人が負傷した事件で、施設を運営する社会福祉法人「かながわ共同会」は24日、防犯対策に関する課題を盛り込んだ最終報告書を神奈川県に提出した。内容は非公表。

報告書を基に、県が設置した障害者福祉の専門家ら第三者による検証委員会が検討し、11月までに再発防止策を取りまとめる。

施設側は9月、元職員の植松聖容疑者（26）を採用した経緯や、事件当時に対応した職員から聞き取った内容をまとめた中間報告を提出。県は、再発防止に向けた課題について検討するよう施設側に指示していた。

きょうされん 「真の共生社会づくりを」 障害者支援施設組織が全国大会 熊本市 / 熊本 毎日新聞 2016年10月24日

障害者が利用する共同作業所や支援施設などの全国組織「きょうされん」の全国大会が22、23の両日、熊本市中央区の県立劇場と熊本学園大を会場に開かれた。障害者や施設関係者ら約3000人が各地から参加。分科会などでの議論や交流を通じて、真の共生社会づくりを進めることを改めて確認した。

刑務所出所者の支援増加 県のセンター 最多ペース 信濃毎日新聞 2016年10月25日

刑務所を出所した65歳以上の高齢者や、障害者を支援している県地域生活定着支援センター（長野市）が支援した人が本年度は8月末までに19人に上り、センターが業務を始めた2012年度以降、過去最多だった15年度1年間の33人を超えるペースになっていることが24日、センターへの取材で分かった。近年、万引などを繰り返す累犯高齢

者らが増えていることが要因の一つとみており、支援の充実を模索している。

県地域生活定着支援センターを運営している県社会福祉士会事務局。元受刑者の支援を進めている＝24日、長野市

支援対象は出所後の住居がなく、福祉サービスを必要とする高齢か、知的や精神、身体の障害がある受刑者。保護観察所の依頼で出所の半年以上前から本人と相談し、出所後に暮らす福祉施設や病院、アパートなどを選ぶ。生活保護の受給申請を助け、ヘルパー派遣といった地域の福祉サービスも紹介する。出所後も暮らしぶりを聞き、相談に乗る。



支援を受けたのは12年度は24人（高齢者11人、障害者13人）だったが、微増傾向で15年度は33人（高齢者20人、障害者13人）。本年度の19人のうち高齢者は10人、障害者は9人で、この2年は高齢者が障害者より多い。

15年の犯罪白書によると、全国で14年に入所した受刑者2万1866人のうち高齢者は2283人で10・4%。04年の割合より6・2ポイント高まった。一方、法務総合研究所の全国調査では、12年末時点で知的障害があるか、知的障害の可能性のある受刑者は2・4%を占めた。

地域生活定着支援センターは、厚生労働省と法務省が都道府県に設置を働き掛け、12年度に運用開始。長野県は県社会福祉士会（事務局・長野市）に委託している。

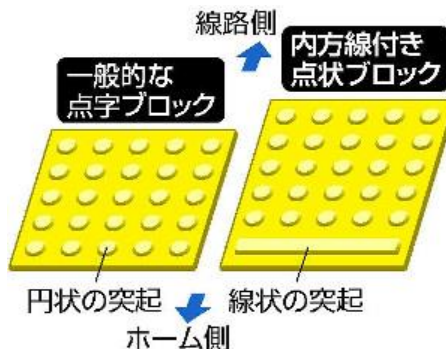
線付き点状ブロック整備へ...近鉄、転落事故受け

読売新聞 2016年10月25日

大阪府柏原市の近鉄大阪線河内国分駅で16日に視覚障害者の男性（40）がホームから転落し、特急にはねられて死亡した事故を受け、近鉄は2017年度末までに1日の利用者が1万人以上の全駅で、点字ブロックに線状の突起が付いた「内方線付き点状ブロック」を整備する方針を決めた。

通常の点字ブロックより、視覚障害者がホームの端を判別して転落を防ぐのに効果的とされるが、近鉄では整備が進んでおらず、当初20年度末までとしていた計画を前倒しした。

「内方線」は線路に沿って点字ブロックのホーム側に敷設される高さ5ミリ程度の突起で、視覚障害者がブロック上で方向を見失った場合でも、ホームの内外を区別しやすい。このため国土交通省は11年、鉄道事業者に対し、利用者10万人以上の駅ではホームドアまたは「内方線付き」を、1万人以上の駅については「内方線付き」を優先的に整備するよう要請した。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行